

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月26日

**【事業年度】** 第67期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 株式会社サンリツ

**【英訳名】** SANRITSU CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目12番32号

**【電話番号】** 03(3471)0011(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目12番32号

**【電話番号】** 03(3471)0011(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	17,459,490	17,167,980	13,875,312	15,945,772	16,256,474
経常利益 (千円)	696,551	563,913	352,985	602,883	184,470
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	308,604	358,197	67,293	1,151,509	419,042
包括利益 (千円)				1,259,271	462,495
純資産額 (千円)	9,856,570	9,140,841	9,127,826	7,728,811	7,118,275
総資産額 (千円)	19,628,180	18,009,103	17,129,475	15,432,516	18,860,853
1株当たり純資産額 (円)	1,623.72	1,505.17	1,502.31	1,269.10	1,167.92
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	51.40	59.67	11.21	191.82	69.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.7	50.2	52.7	49.4	37.2
自己資本利益率 (%)	3.2		0.7		
株価収益率 (倍)	14.2		55.1		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	640,504	1,335,561	734,766	396,902	27,448
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	790,838	150,462	258,926	102,305	1,385,689
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	517,460	593,552	931,776	924,165	1,090,443
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,436,118	1,939,549	2,003,098	1,327,666	996,408
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	471 (145)	485 (192)	491 (187)	527 (198)	543 (204)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下同じ)は含まれておりません。

2 平成20年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

平成21年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	11,472,681	12,754,547	10,299,241	12,045,254	12,861,883
経常利益 (千円)	748,527	555,868	346,372	564,434	231,904
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	404,166	543,249	91,678	1,264,610	341,148
資本金 (千円)	2,523,866	2,523,866	2,523,866	2,523,866	2,523,866
発行済株式総数 (株)	6,006,373	6,006,373	6,006,373	6,006,373	6,006,373
純資産額 (千円)	8,779,300	8,107,798	8,095,187	6,677,353	6,171,609
総資産額 (千円)	17,176,933	16,146,688	15,202,499	13,590,986	17,146,866
1株当たり純資産額 (円)	1,462.37	1,350.57	1,348.47	1,112.33	1,028.10
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	24.50 (12.25)	24.50 (12.25)	24.50 (12.25)	24.50 (12.25)	24.50 (12.25)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	67.32	90.49	15.27	210.66	56.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.1	50.2	53.2	49.1	36.0
自己資本利益率 (%)	4.6		1.1		
株価収益率 (倍)	10.9		40.5		
配当性向 (%)	36.4		160.4		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	237 (133)	274 (179)	267 (177)	280 (192)	293 (196)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

平成21年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年3月	東京都港区芝浦に資本金180千円で(株)三立社を設立し、梱包、運送業を開始
昭和25年10月	三立梱包運輸(株)に商号変更
昭和29年12月	本社を東京都港区に移転
昭和32年12月	三鷹事業所を開設
昭和37年4月	相模原事業所を開設
昭和42年5月	東京都・神奈川県において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(67東陸自2貨1第562号)
昭和44年12月	三栄運送(株)を吸収合併するにあたり、その合併認可を取得(69東陸自2貨第2209号)
昭和46年7月	大阪事業所を開設
昭和47年4月	厚木事業所を開設
昭和47年5月	大阪事業所において、自動車運送取扱事業を営むための登録(大第1169号)
昭和49年12月	港南事業所を開設
昭和50年2月	倉庫業許可を取得(関運倉第62号第142号)
昭和51年12月	千葉三立梱包運輸(株)(現、連結子会社)を設立
昭和57年8月	我孫子事業所(現、柏事業所)を開設
昭和57年10月	千葉県において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(82東陸自2貨2第1439号)
昭和59年6月	白石事業所を開設
昭和59年6月	大阪府において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(大陸第5283号)
昭和60年2月	首都圏区域(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(関自貨2第196号)
昭和60年3月	埼玉事業所を開設
昭和60年8月	(株)サンリツに商号変更
昭和61年1月	郡山事業所を開設
昭和62年9月	当社株式を「社団法人日本証券業協会東京地区協会」(現、(株)大阪証券取引所)に店頭売買銘柄として登録、株式を公開
平成元年10月	茨城県において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(関自貨2第1820号)
平成3年1月	(株)相模協栄商会の全株式を取得
平成5年2月	京浜事業所(現、横浜事業所京浜センター)において、倉庫の施設等の変更認可を取得(関東認第4392号)
平成6年5月	新本社ビル竣工(賃貸ビル事業開始)
平成7年6月	岩手県において、一般貨物自動車運送事業の認可を取得(東北自貨第321号)
平成7年12月	宮城県において、一般貨物自動車運送事業の認可を取得(東北自貨第791号)
平成8年8月	倉庫の施設等の変更認可(郡山事業所：東北倉認第8-29号、第1148号)
平成9年8月	Y-CC事業所(現、横浜事業所YCCセンター)を開設
平成9年8月	Y-CC事業所(現、横浜事業所YCCセンター)において、横浜税関における通関業許可を取得(業指令第0731号)
平成10年5月	成田事業所(現、成田第一事業所)を開設
平成11年2月	Y-CCパッケージングセンター(現、横浜事業所大黒センター)を竣工し、(株)相模協栄商会の本店を移転
平成11年3月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年10月	成田事業所(現、成田第一事業所)において、東京税関における保税蔵置場許可を取得(東関第745号)
平成11年11月	京浜営業所(現、横浜事業所京浜センター)において、横浜税関における保税蔵置場許可を取得(調保指令第860号)
平成12年4月	山梨事業所を開設
平成12年5月	外航船舶利用運送事業の認可を取得(運貨複第83号)
平成12年11月	ISO9001、ISO9002を取得(JQA-QM5569)
平成13年10月	成田事業所(現、成田第一事業所)において、東京税関における通関業許可を取得(東関第725号)
平成13年10月	村山事業所(現、八王子事業所村山センター)を開設
平成15年1月	東京都において、産業廃棄物収集運搬業許可を取得(第13-00-101238号)
平成15年6月	外航運送に係る第二種貨物利用運送事業の認可を取得(国総貨複第57号の34)
平成17年3月	東京都において、特定労働者派遣事業の認可を取得(特13-301169号)
平成17年4月	港南事業所において、東京税関における通関業許可を取得(東関第236号)

年月	沿革
平成17年 5月	新英産業(株)の全株式を取得
平成17年 5月	成田事業所(現、成田第二事業所)において、倉庫業の認可を取得(関東第601号)
平成17年 9月	成田事業所(現、成田第二事業所)において東京税関における保税蔵置場許可を取得(東関第625号)
平成17年10月	成田第二事業所を開設
平成18年 3月	ISO14001を取得(JQA-EM5257)
平成19年 3月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定
平成19年10月	(株)相模協栄商会において、本牧パッケージングセンター(現、横浜事業所本牧倉庫)開設
平成20年 4月	(株)相模協栄商会を吸収合併
平成21年 7月	村山事業所(現、八王子事業所村山センター)において、医療機器製造業の認可を取得(13 BZ200370) 廃止：平成23年11月
平成21年 8月	村山事業所(現、八王子事業所村山センター)において、医療機器修理業の認可を取得(13 BS200429) 廃止：平成23年11月
平成22年 3月	SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.(現、連結子会社)を設立
平成22年 3月	成田第一事業所において、倉庫業の認可を取得(関東第1620号)
平成22年 6月	村山事業所(現、八王子事業所村山センター)において、動物用医療機器製造業の認可を取得(22製造療第297号)廃止：平成23年11月
平成22年 7月	新英産業(株)を吸収合併
平成23年 2月	IATA(国際航空運送協会)代理店認可を取得(HO 16-3 1467 SRT)
平成23年 4月	八王子事業所を開設
平成23年 4月	八王子事業所において、医療機器製造業の許可を取得(13BZ200536)、医療機器修理業の許可を取得(13BS200596)
平成23年 5月	八王子事業所において、動物用医療機器製造業の許可を取得(23製造療第352号)
平成23年 7月	第二種貨物利用運送事業において、航空貨物運送(国際運送にかかる一般混載)の認可を取得(国政参復第60号)

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社及び連結子会社6社の合計7社で構成されており、主に梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心とした物流事業を行っております。

当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連については、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

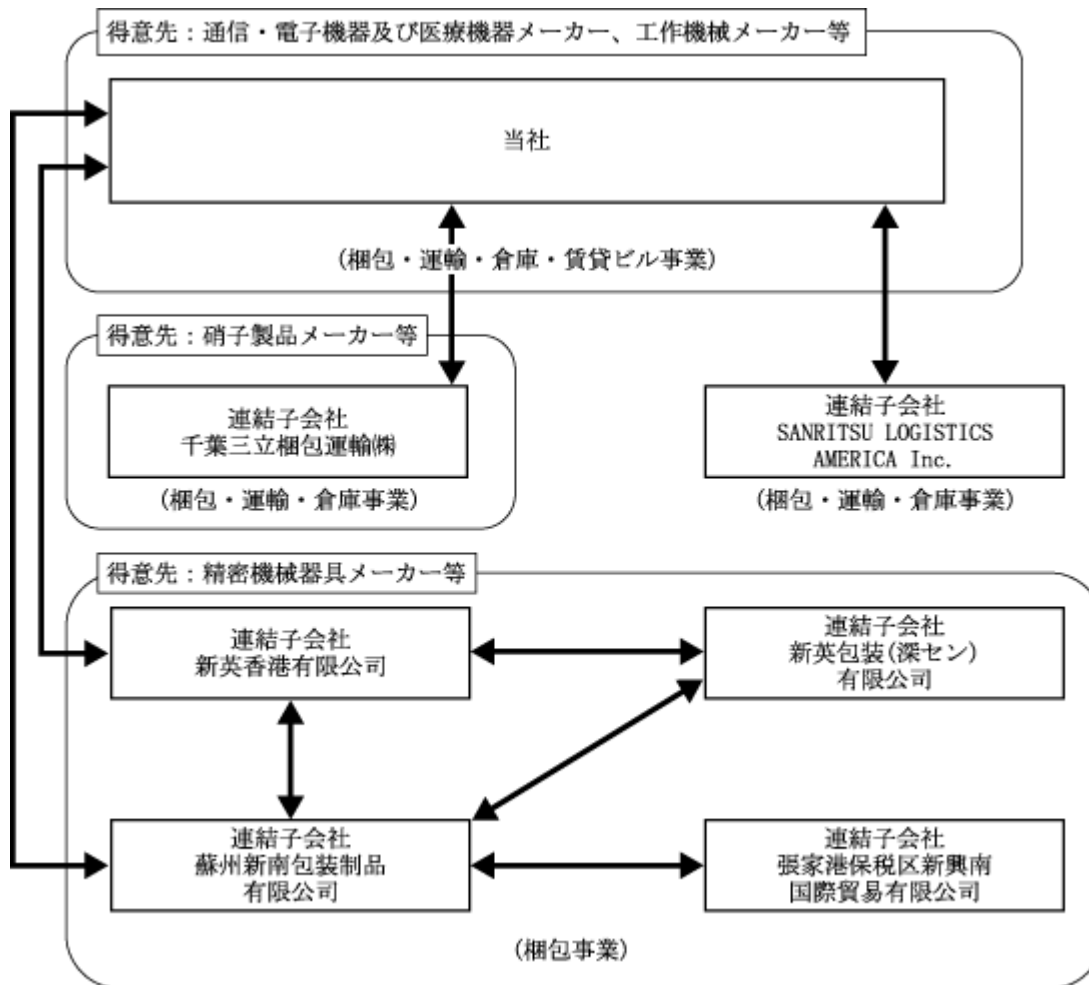
梱包事業..... 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸(株)、新英香港有限公司及びその子会社3社並びにSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。

運輸事業..... 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸(株)及びSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。

倉庫事業..... 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸(株)及びSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っております。

賃貸ビル事業..... 当社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 千葉三立梱包運輸㈱	東京都港区	千円 25,000	硝子及び一般貨物の包装梱包、工場内荷役作業、貨物自動車運送事業、倉庫業並びに包装資材の販売	80	梱包事業、運輸事業の一部を当社が受託又は委託しております。 建物の一部を当社が賃貸しております。 役員の兼任 4名
新英香港有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 2,000	包装資材の販売、包装・梱包材の開発・企画・設計	100	梱包事業の一部を当社が受託又は委託しております。 役員の兼任 2名
新英包装(深セン)有限公司	中華人民共和国 広東省深セン市	千人民元 13,000	包装資材の加工・販売、包装・梱包材の開発・企画・設計	100 (100)	役員の兼任 2名
蘇州新南包装制品有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千人民元 8,278	包装資材の加工・販売、包装・梱包材の開発・企画・設計	100 (100)	梱包事業の一部を当社が受託又は委託しております。 役員の兼任 3名
張家港保税区 新興南国際貿易有限公司	中華人民共和国 江蘇省張家港市	千人民元 2,483	貿易	100 (100)	役員の兼任 3名
SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.	米国カリフォルニア州	千米国ドル 800	国際貨物の包装梱包、自動車運送事業、倉庫事業	100	梱包事業の一部を当社が受託又は委託しております。 役員の兼任 5名

- (注) 1 特定子会社はありません。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で示しております。



## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
梱包事業	342(157)
運輸事業	6(15)
全社共通	195(32)
合計	543(204)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当事業年度の平均人員を外書に記載しております。  
2 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状態

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
293(196)	37.9	11.3	5,399

セグメントの名称	従業員数(名)
梱包事業	161(149)
運輸事業	1(15)
全社共通	131(32)
合計	293(196)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当事業年度の平均人員を外書に記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、現在特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当連結会計年度における経済状況は、東日本大震災の影響による国内景気の落ち込み、欧州債務危機問題に伴う世界経済の減速や円高・株安の進行、更にはタイの洪水被害の影響等により、先行き不透明な状況が続きました。その後、平成24年年初から円安に伴う株価の回復基調等若干の明るい兆しが見受けられたものの、原油価格高騰等の影響により、依然として予断を許さない状況が続いております。

物流業界におきましても、上記の経済状況の影響を強く受け、貨物量が伸び悩み、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当グループは、国際物流分野において、工作機械等の海上貨物が堅調に推移したものの、航空貨物は円高等の影響もあり、取扱額が減少いたしました。また、3PL分野においては、医療機器関連等の新規業務を獲得したことにより、取扱額が堅調に推移いたしました。しかしながら、荷主企業の生産体制の見直し等により、倉庫の稼働率低下に歯止めをかけることができず、積極的な営業活動を実施したものの、減少分を取り戻すまでには至らず、売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。

また、京浜地区近隣の物流環境が大きく変化していることを踏まえ、資産の有効活用を目的として、京浜事業所(仮称)の取得を決定いたしました。本事業所は、免震構造を採用し、作業環境に配慮した最新鋭の設備を備え、充実した防災・セキュリティ対策を施し、地球環境へ配慮した物流施設となる予定であります。

一方、利益面につきましては、業務の効率化や人員の有効活用など一般管理費の削減に努めましたが、八王子事業所の開設及び営業体制強化に伴う費用の増加等が利益に大きく影響いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高162億56百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益3億61百万円(前年同期比39.1%減)、経常利益1億84百万円(前年同期比69.4%減)となりました。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券評価損40百万円のほか、横浜事業所京浜センターの建物解体により、当該建物及び構築物等の使用範囲について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、当該減少額及び解体工事費用の合計6億55百万円を減損損失として、特別損失に計上いたしました。これにより、当期純損失4億19百万円(前年同期は当期純損失11億51百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(1) 梱包事業部門

工作機械をはじめとする海上貨物の荷動きが堅調に推移したことにより、国際物流分野における海上貨物の取扱額が増加いたしました。また、3PL分野の無線通信機器は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。しかしながら、荷主企業の生産体制の見直し等により、移動体通信機器の取扱額が大幅に減少したほか、年度前半における外部環境の悪化や円高の影響を受け、国際物流分野における航空貨物の取扱額も減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高120億49百万円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益(営業利益)9億73百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

(2) 運輸事業部門

梱包事業部門における貨物の取扱額の拡大に伴い、国際物流分野における海上貨物の取扱額が大幅に増加いたしました。しかしながら、内需の低迷を受け、国内向けの無線通信機器の取扱額が大幅に減少したほか、移動体通信機器の取扱額も減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高25億18百万円(前年同期比2.7%減)、セグメント利益(営業利益)85百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

(3) 倉庫事業部門

国際物流分野における海上貨物の取扱額は、概ね前年同期と同水準で推移いたしました。また、3PL分野では、医療機器関連等の新規業務を獲得したこともあり、取扱額が増加いたしました。しかしながら、国際物流分野における航空貨物の取扱額が大幅に減少したほか、荷主企業の生産体制の見直し等により、倉庫の稼働率低下に歯止めをかけることができず、積極的な営業活動を実施したものの、減少分を取り戻すまでには至りませんでした。

利益面におきましては、八王子事業所開設に伴う費用及び横浜事業所京浜センター解体に伴う移転費用等が増加したことにより、利益に大きく影響いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高12億69百万円(前年同期比8.3%減)、セグメント損失(営業損失)1億3百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)1億14百万円)となりました。

(4) 賃貸ビル事業部門

売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高4億17百万円(前年同期比0.1%増)、セグメント利益(営業利益)2億22百万円(前年同期比30.7%増)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当グループ(当社及び連結子会社)は顧客先の製品、商品等の梱包、運輸、保管業務を行っており、生産は行っていません。

### (2) 受注状況

当グループ(当社及び連結子会社)は顧客の物流部門の一部を担当しております。

業界の特殊性及び主に顧客先の工場構内での梱包作業を行っているため、当日受注(指示)当日出荷が大部分であります。

その受注金額は下表のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
梱包事業	12,052,457	104.3	27,009	110.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) (千円)	前年同期比(%)
梱包事業	12,049,835	104.3
運輸事業	2,518,994	97.3
倉庫事業	1,269,952	91.7
賃貸ビル事業	417,692	100.1
合計	16,256,474	101.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引は相殺消去しております。

3 主な相手先別の売上実績及びそれぞれの総売上実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
G Eヘルスケア・ジャパン(株)	1,677,081	10.5		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度において、G Eヘルスケア・ジャパン(株)は、販売実績が10%未満となりましたので、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当グループを取り巻く経営環境は、国内外経済の影響等による為替や原材料価格の変動、荷主企業の生産体制の見直し等の変更による国内産業の空洞化、物流企業間における競争激化及び環境・安全への投資負担等や財務体質の強化への取組み等、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境の変化に対処すべく、当グループは、顧客からの信用及び信頼向上につながる業務品質の向上に努め、以下の3項目について重点的に対応することで、ステークホルダーに責任のある経営を推進してまいります。

#### (1) 当グループの基盤強化

変動対応力の向上及びローコストオペレーションを推進し、企業価値向上のための利益の維持・増大を図ってまいります。

#### (2) 業務品質の継続的な向上及び人材育成

専門スキルを持った人材及び安全で品質の高いサービスが提供できる人材を育成し、更なる業務品質の向上を図ってまいります。

#### (3) 環境保全への取組み

限りある資源を有効活用し、環境負荷を低減するサービスの提供に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当連結会計年度において、当グループが投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

##### (1) 一般的な景気動向によるリスク

当グループが事業活動を展開する主要な市場である国及び地域の経済状況、国内外の経済、景気動向、及び顧客企業の輸出需要の動向等が、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 特定顧客への依存度によるリスク

当グループの事業内容は、半導体及び精密機器、工作機械、無線通信機器、医療機器等の梱包事業、運輸事業、倉庫事業であります。当グループは、新規顧客の開拓及びサービス・品質の向上に努め、事業の拡大を図っておりますが、主要顧客の動向が当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料価格等の変動によるリスク

当グループは、低価格での原材料等の仕入に努め、原価低減を図っておりますが、梱包事業の原価を構成する木材、段ボール、鉄鋼等の原材料価格の変動及び運輸事業の原価を構成する軽油等が原油価格・為替レートの変動の影響を受け、売上原価の上昇を招く可能性があります。

##### (4) 海外での事業展開におけるリスク

当グループは、中国・米国地域におきまして、連結子会社により梱包事業・国際物流を軸とした事業展開を行っております。このため、これら地域の政治的・経済的状況や社会情勢の変化及び政府当局が課す法的規制等によって、当グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの連結財務諸表作成にあたっては、各社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 自然災害等に関するリスク

当グループの国内物流拠点は、主要顧客の生産施設及び物流状況にあわせ、東京近郊の関東圏に集中しております。また、本社施設も同様であります。従って、大規模地震を含む自然災害等が関東圏に発生した場合、当グループの事業活動に支障をきたすような被害も受けやすく、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 物流事故に関するリスク

当グループは、梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心に物流事業者として培ったノウハウに加え、品質活動、安全な輸送、安全教育等を通じて、物流サービスの品質向上に努めております。

しかしながら、物流事故等の発生による社会的信用低下に伴い事業活動の制限が余儀なくされた場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

( 7 ) 法的規制のリスク

当グループでは、コンプライアンス経営を最重要事項として認識し、取り組んでおりますが、当グループの事業分野に応じて、倉庫業法や通関業法、貨物自動車運送事業法、労働者派遣法等の法的規制を受けております。それらの法的規制の改定が行われた場合や今後の環境問題に係る規制等が改定された場合は、営業活動の一部が制限され、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

( 8 ) 顧客情報の管理に関するリスク

当グループは、多くの顧客情報を取り扱っており、これらの情報管理に関する管理体制と教育を強化し情報漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により情報が外部に漏洩した場合、当グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

( 9 ) システムダウンによる影響のリスク

当グループでは、財務管理、資材管理、運輸管理等をシステム管理しております。当グループでは、基幹システムのバックアップを常時実施し、その被害の防御及び被害を最小限に抑えるべく予防策を講じておりますが、災害やコンピュータウィルス等によりシステムがダウン又は破壊された場合、業務に多大な被害を受け、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

( 10 ) 資産価値の変動に関するリスク

当グループが保有する資産(土地、建物、保有有価証券等)について、経済環境等の動向により、資産価値が著しく変動した場合、当該資産の売却等に伴う実現損益及び固定資産の減損損失等が、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) シンジケートローン契約

当社は、新たな大型物流施設取得のため、(株)三井住友銀行をアレンジャーとして次のシンジケートローン契約を締結しております。

契約当事者	相手方の名称	契約の概要	契約期間	返済条件
(株)サンリツ (提出会社)	(株)三井住友銀行 (株)みずほ銀行 (株)りそな銀行 (株)東京三菱銀行 住友信託銀行(株)	総額6,150,000千円 のコミット型シンジ ケートローン	平成24年1月16日から 平成35年12月30日 (内、コミット期間 平成24年1月16日から 平成24年12月28日)	コミット期間終了 後、1年据え置き10 年にわたり3ヶ月 毎分割返済

(注) 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、商号を「三井住友信託銀行(株)」に変更しております。

### (2) 不動産売買契約

当社は、3PL分野拡大のため、次の土地及び建物売買契約を締結しております。

契約当事者	売主	所在地	契約締結日	引渡予定日	取得価額(千円)	土地面積(m <sup>2</sup> )	建物面積(m <sup>2</sup> )
(株)サンリツ (提出会社)	大和ハウス 工業(株)	神奈川県 横浜市 神奈川区	平成24年 1月27日	平成24年 12月21日	4,690,000	10,038.01	27,361.51

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、上記費用以外に別途初期費用や追加工事等が発生いたします。



## 6 【研究開発活動】

当グループにおける研究開発活動は当社が中核となり、主力事業である梱包事業において基本設計から使用管理技術、製品生産に至るまでの研究開発を行っております。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は89百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### 梱包事業関連

当グループの研究開発は、事業本部事業戦略室包装技術部を主体として行っております。

創業以来、安全、確実で効果的な梱包サービスを積極的に提供することで顧客の信頼確保を図り、業績向上へつなげることを目的として活動を行っております。

梱包事業では、その取扱製品が多岐に渡るため、様々な包装技術、技法及び材料を採用しております。そのため、研究開発にあたっては、顧客の多様なニーズ及び地球環境保護問題に対応した包装技術・技法の改善、向上が不可欠と考え、常に新包装技術の開発を目指しております。

また、消費者市場へ展開する狙いをもって包装技術を利用した製品の設計開発を行っております。

その結果、顧客の求める作業の効率性や地球環境保護問題対応等、省資源ニーズを的確に判断、吸収し、顧客に満足される包装設計を行い、包装材料の標準化、包装仕様の改善及び、梱包コスト削減等の提案を行っております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産

当連結会計年度の財政状況は、総資産188億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億28百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、59億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億29百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少2億円、受取手形及び売掛金の増加3億43百万円及び繰延税金資産の増加85百万円等によるものであります。

固定資産につきましては、128億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億99百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少8億73百万円、建設仮勘定の増加9億70百万円、リース資産の増加28億11百万円、無形固定資産において、ソフトウェアの増加1億36百万円、ソフトウェア仮勘定の減少1億26百万円によるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は、117億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億38百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、38億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加54百万円、短期借入金の増加28百万円、リース債務の増加1億81百万円、未払法人税等の減少1億73百万円、賞与引当金の減少1億20百万円及び災害損失引当金の減少1億2百万円等によるものであります。

固定負債につきましては、79億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億15百万円増加いたしました。これは主に、社債の減少1億12百万円、長期借入金の増加15億12百万円、リース債務の増加26億51百万円及び金利スワップの発生71百万円によるものであります。

#### 純資産

純資産につきましては、71億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億10百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少5億66百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.4%から37.2%となりました。

## (2) 経営成績

### 売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ、3億10百万円増加し、162億56百万円となりました。これは主に、工作機械をはじめとする海上貨物の荷動きが堅調に推移したことによる、国際物流分野における海上貨物の取扱額の増加によるものであります。

なお、梱包事業部門の売上高は120億49百万円、運輸事業部門の売上高は25億18百万円、倉庫事業部門の売上高は12億69百万円、賃貸ビル事業部門の売上高は4億17百万円となりました。

### 営業利益

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ、2億32百万円減少し、3億61百万円となりました。これは主に、八王子事業所の開設及び営業体制強化に伴う費用の増加等によるものであります。

なお、梱包事業部門の営業利益は9億73百万円、運輸事業部門の営業利益は85百万円、倉庫事業部門の営業損失は1億3百万円、賃貸ビル事業部門の営業利益は2億22百万円となりました。

### 経常利益

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ、4億18百万円減少し、1億84百万円となりました。これは主に、営業利益の減少要因に加え、受取利息・受取配当金の減少49百万円、支払利息の増加59百万円、支払手数料の発生77百万円によるものであります。

### 当期純損失

当期純損失につきましては、4億19百万円(前連結会計年度は11億51百万円の当期純損失)となりました。これは主に、減損損失6億55百万円及び、投資有価証券評価損40百万円を特別損失計上したことによるものであります。

また、1株当たり当期純損失は、69円81銭(前連結会計年度は1株当たり当期純損失191円82銭)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より3億31百万円減少し、当連結会計年度末には9億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は27百万円(前年同期は3億96百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失5億11百万円、減価償却費5億99百万円、減損損失6億55百万円、売上債権の増加3億63百万円、利息の支払額1億98百万円及び法人税等の支払額2億77百万円によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、13億85百万円(前年同期比12億83百万円増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3億98百万円、定期預金の払戻による収入3億99百万円、有形固定資産の取得による支出11億36百万円及び差入保証金の差入による支出2億5百万円によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、10億90百万円(前年同期は9億24百万円の支出)となりました。これは、有利子負債の増加12億38百万円及び配当金の支払額1億47百万円によるものであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当グループでは、成長が期待できる部門に重点を置き、併せて顧客に対するサービスの向上などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は41億91百万円、減損損失は6億55百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 梱包事業部門

当連結会計年度の設備投資は、総額78百万円でありました。

#### (2) 運輸事業部門

当連結会計年度の設備投資は、特に行っておりません。

#### (3) 倉庫事業部門

当連結会計年度の設備投資は、総額40億53百万円でありました。

なお、建物及び構築物を中心とする総額6億55百万円の減損損失を計上しております。

#### (4) 賃貸ビル事業部門

当連結会計年度の設備投資は、総額6百万円でありました。

#### (5) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、総額52百万円でありました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名) (外、平均臨時雇 用者数)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	「有形固 定資産」 その他	ソフト ウェア		合計
一関倉庫 (岩手県一関市)	倉庫事業	物流全般 設備	551,688	-	91,496 (6,732.29)	-	-	-	-	643,184	- (-)
埼玉事業所 (埼玉県児玉郡 上里町)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	"	267,935	0	152,000 (8,103.59)	-	-	881	-	420,816	9 (7)
成田第一事業所 (千葉県成田市)	"	"	672,981	0	188,000 (13,700.72)	-	-	272	-	861,254	18 (25)
成田第二事業所 (千葉県成田市)	"	"	814,029	56,789	- (-)	-	-	1,436	-	872,255	22 (29)
八王子事業所 (東京都八王子 市)	"	"	21,723	11,800	- (-)	2,784,725	-	832	-	2,819,082	40 (18)
横浜事業所 (神奈川県横浜 市鶴見区)	"	"	616,496	4,330	- (-)	-	-	5,533	-	626,360	34 (4)
京浜事業所 (仮称) (神奈川県横浜 市神奈川区)	"	"	-	-	246,617 (3,643.13)	-	972,000	-	-	1,218,617	- (-)
本社ビル (東京都港区)	賃貸ビル 事業	賃貸ビル	2,277,253	-	- (-)	-	-	-	-	2,277,253	- (-)
本社 (東京都港区) (注)4	全社共通	その他 設備	253,028	-	93,572 (1,652.88)	20,254	-	9,772	142,751	519,377	41 (2)
郡山事業所 (福島県郡山市) 他16事業所	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	物流全般 設備	233,980	12,971	193,757 (12,419)	6,732	-	17,295	12,999	477,737	129 (111)

- (注) 1 帳簿価額のうち「有形固定資産」その他は、工具、器具及び備品であります。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
4 本社ビルを賃貸しており、土地については本社に含めて記載しております。  
5 京浜事業所(仮称)は、横浜事業所京浜センター再構築のための物流全般設備であります。

### (2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名) (外、平均臨時雇 用者数)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	「有形固 定資産」 その他	合計	
千葉三立 梱包運輸株	市原事業所 (千葉県 市原市) 他1事業所	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	物流全般 設備	25,801	1,813	80,567 (9,485.85)	24,481	956	133,621	80 (8)

- (注) 1 帳簿価額のうち「有形固定資産」その他は、工具、器具及び備品であります。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 上記の他、連結会社以外のものから賃借している資産として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
柏事業所 (千葉県柏市)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	建物	25,918
成田第二事業所 (千葉県成田市)	"	建物、土地	22,372
八王子事業所村山センター (東京都武蔵村山市)	"	建物	118,361
八王子事業所 (東京都八王子市)	"	"	264,924
三鷹事業所 (東京都三鷹市)	梱包事業 運輸事業	"	18,953
港南事業所 (東京都港区)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	"	179,197
横浜事業所 (神奈川県横浜市鶴見区)	"	建物、土地	235,390
横浜事業所京浜センター (神奈川県横浜市神奈川区)	"	建物	48,582
相模原事業所 (神奈川県相模原市緑区)	"	"	26,944
大阪事業所 (大阪府大阪市北区)	"	"	88,812

(注) 上記「横浜事業所京浜センター」は京浜センター再構築のため、平成23年8月に内外日東(株)子安倉庫へ移転しております。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
蘇州新南包装制品有限公司	本社及び工場 (中国)	梱包事業	建物	17,545
新英香港有限公司	本社及び工場 (中国)	梱包事業	建物	30,287

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)サンリツ (提出会社)	京浜事業所(仮称) (神奈川県横浜市神奈川区)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	物流全般設備 (京浜センター再構築)	5,021,000	972,000	コミット型シンジケートローン	平成24年1月	平成24年12月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月13日 (注)	100,000	6,006,373	61,500	2,523,866	61,435	2,441,128

(注) 第三者割当 発行価額 1,229.35円 資本組入額 615円  
割当先 大和証券エスエムピーシー(株) (現 大和証券(株))



(6)【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	24	43	20		2,939	3,058	
所有株式数(単元)		15,039	521	9,162	1,537		33,728	59,987	7,673
所有株式数の割合(%)		25.08	0.87	15.27	2.56		56.22	100.00	

- (注) 1 自己株式3,446株は、「個人その他」に34単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。  
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14単元及び50株含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三浦 正英	東京都杉並区	460	7.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目 8 11	346	5.77
サンリツ共栄会	東京都港区港南二丁目12 32 SOUTH PORT品川12F	249	4.15
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 2	183	3.06
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5 33	181	3.02
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目 2 1	169	2.82
日本建設(株)	大阪府大阪市中央区備後町一丁目 6 15	134	2.24
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 1	132	2.20
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目 1 - 5	111	1.86
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	104	1.75
計		2,074	34.53

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)346千株  
2 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行(株)及び中央アセット信託銀行(株)と合併し、商号を「三井住友信託銀行(株)」に変更しております。  
3 三井住友トラスト・ホールディングス(株)から平成24年4月19日付で、三井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び日興アセットマネジメント(株)を共同保有とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義での実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目 4 1	309	5.16
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都中央区八重洲二丁目 3 1	8	0.14
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目 7 1	9	0.15
計		327	5.46

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,995,300	59,953	
単元未満株式	普通株式 7,673		
発行済株式総数	6,006,373		
総株主の議決権		59,953	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	3,400		3,400	0.06
計		3,400		3,400	0.06

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	128	66
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	3,446		3,446	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を常に考え、経営を行っております。強固な経営基盤づくり、財務体質の改善及び配当性向などを総合的に勘案し、安定した配当の継続を実施することを基本としております。

当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、事業の強化や拡大のための新規設備及び既存設備拡充並びに運転資金等に充当していく方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	73,537	12.25
平成24年6月26日 定時株主総会決議	73,535	12.25

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,247	934	783	633	650
最低(円)	660	473	471	461	488

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	559	544	524	531	560	597
最低(円)	500	488	501	501	515	549

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		三浦正英	昭和12年2月23日生	昭和34年8月 当社入社 昭和37年5月 取締役 昭和47年3月 代表取締役専務 昭和55年3月 代表取締役社長 平成16年6月 千葉三立梱包運輸(株) 代表取締役会長 平成19年6月 代表取締役会長 平成20年4月 代表取締役会長兼社長 平成20年6月 代表取締役会長兼社長執行役員 平成21年6月 代表取締役会長(現)	(注)2	460
代表取締役	社長執行役員	三浦康英	昭和39年5月16日生	昭和60年4月 池田梱包運輸(株)入社 昭和62年6月 当社入社 平成9年6月 取締役 平成15年4月 事業統括本部第三事業部長 兼事業統括本部包装技術部長 平成15年6月 常務取締役 平成19年6月 取締役常務執行役員兼事業本部長 平成20年6月 代表取締役専務執行役員 平成21年2月 千葉三立梱包運輸(株) 代表取締役社長(現) 平成21年6月 代表取締役社長執行役員(現) 平成22年4月 SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc. President(現)	(注)2	11
取締役	常務執行役員 事業本部長	平輪貢	昭和33年7月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年7月 管理本部経理部長 平成15年6月 取締役 平成16年7月 企画室長兼管理本部経理部長 平成17年7月 統括本部経理部長 平成19年6月 取締役常務執行役員(現) 平成20年4月 支援本部長兼経理部長 平成21年6月 事業本部長 平成22年7月 事業本部本部長 事業本部長(現)	(注)2	3
取締役	常務執行役員 管理本部長	西村哲	昭和24年3月4日生	昭和47年4月 (株)住友銀行 (現 (株)三井住友銀行)入行 平成14年6月 (株)クオーク(現 (株)セディナ)入社 取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成21年4月 当社入社 平成21年6月 執行役員支援副本部長 取締役常務執行役員(現) 平成22年7月 管理本部本部長 管理本部長(現)	(注)2	1
取締役	常務執行役員 営業本部長	松岡康郎	昭和24年8月22日生	昭和48年4月 ジャパンライン(株) (現 (株)商船三井)入社 昭和61年5月 日本電気貿易業務(株) (現 NECロジスティクス(株))入社 平成20年6月 同社取締役執行役員 平成22年7月 当社入社 平成23年4月 執行役員事業本部営業推進室長 平成23年6月 常務執行役員営業本部長(現) 取締役(現)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 国際事業部長	尾留川 一 仁	昭和36年10月27日生	昭和59年4月 平成15年6月 平成16年7月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年7月	当社入社 取締役 管理本部人事・総務部長 執行役員総務部長 執行役員事業副本部長 取締役執行役員(現) 事業副本部長 事業本部国際事業部長 事業本部国際事業部長(現)	(注) 2	2
常勤監査役		篠田 易 男	昭和24年10月2日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成24年6月	(株)住友銀行 (現 (株)三井住友銀行)入行 日比谷総合設備(株)入社 同社取締役 同社取締役常務執行役員(現) (注) 5 当社常勤監査役(現)	(注) 4	-
監査役		山崎 公 敬	昭和22年5月3日生	昭和45年4月 平成13年1月 平成13年6月 平成17年12月 平成19年6月	住友商事(株)入社 スミトランス・ジャパン(株) (現 住商グローバル・ロジスティクス(株))入社 同社代表取締役社長 当社非常勤アドバイザー 監査役(現)	(注) 3	1
監査役		稲永 誠	昭和29年12月23日生	昭和52年4月 平成19年6月	矢田・坂本法律事務所 (現 矢田法律事務所)入所 当社監査役(現)	(注) 4	3
計							484

- (注) 1 監査役篠田易男、稲永誠の両氏は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役篠田易男氏は、平成24年6月28日をもって日比谷総合設備(株)取締役常務執行役員を退任予定であります。
- 6 代表取締役三浦康英は、代表取締役会長三浦正英の実子であります。
- 7 当社は、取締役会における重要議案の審議の徹底と、経営責任、業務執行責任の明確化及び一層のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、社長執行役員三浦康英、常務執行役員事業副本部長平輪貢、常務執行役員管理本部長西村哲、常務執行役員営業本部長松岡康郎、執行役員国際事業部長尾留川一仁、執行役員管理本部人事総務部所属新英香港有限公司出向柴田力也、執行役員事業戦略室長福田勝喜、執行役員第一事業部長松尾学、執行役員第二事業部長宮内健之の合計9名で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当グループは、顧客、株主、従業員、取引先等すべてのステークホルダーの期待に応えるため公平かつ透明な経営を心掛け、「美しく魅力のある会社」を目指しております。その体制整備は、取締役会の役割であることを認識し、当社の経営理念に則り「経営品質の向上」を事業活動の最大目標とし、誠実に実行してまいりたいと考えております。このことが、当グループを健全に成長させていくものと考えております。そのために、内部統制の整備・運用、コンプライアンス体制の強化、リスク管理体制の強化を図ってまいります。企業価値向上のため利益の維持・増大を図り、企業経営に影響を与えるリスクを認識・評価し、適切に対応してまいります。

#### 企業統治の体制

##### A．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の透明性を高め、公正性を重視した経営を行うことを基本に、監査役会制度を採用しております。

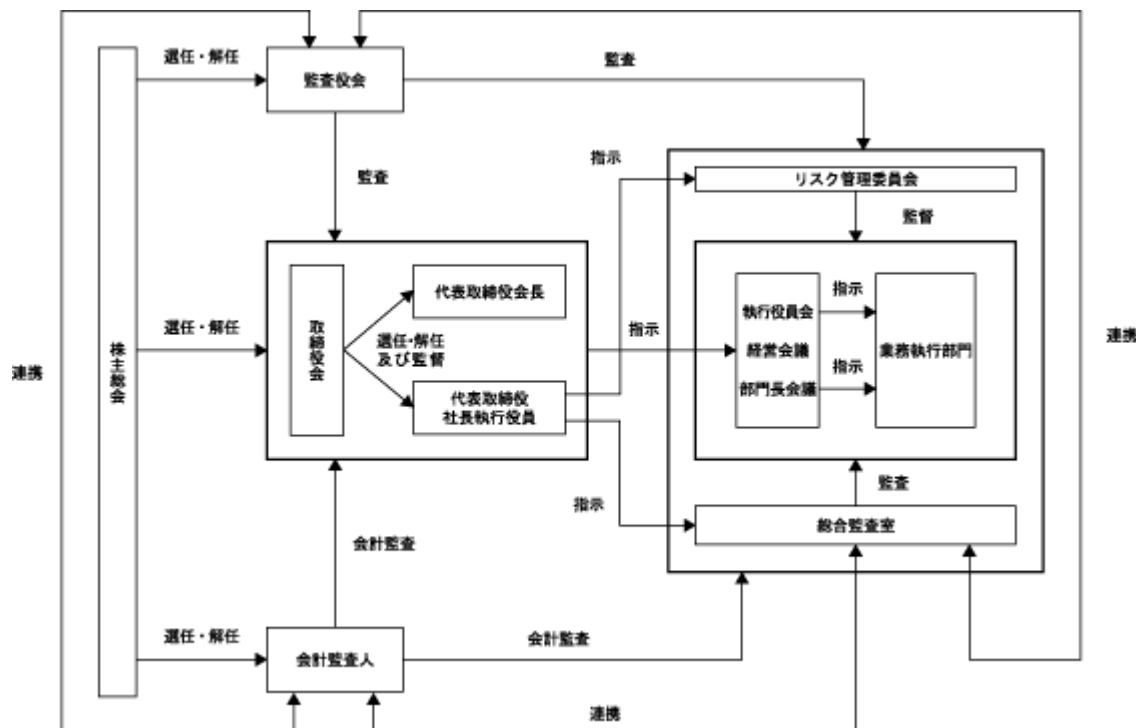
当社の取締役会は6名で構成されており、経営上の意思決定の迅速化を図るため、毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会にて重要な事項の決定を行っております。また、経営の監督機能と執行機能の分離を明確にするため、取締役兼務者5名を含む執行役員9名を選任し、執行役員は取締役会に業務執行報告を提出しております。

上記に加え、執行役員会を必要に応じて随時開催する他、取締役、執行役員、部長、事業所長、連結子会社常勤役員にて構成される経営会議を四半期に1回開催し、また、執行役員、部門長にて構成される部門長会議を原則月2回開催することにより、取締役会に係る案件の確認及び意思決定事項の指示徹底と業務執行状況の報告、確認を行っております。

当社の監査役は3名で、内2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、経営全般並びに個別案件に関して、客観的かつ公平に意見を述べ、また、適法性や内部統制の状況を調査することなどによって、取締役の職務の執行を監査しております。さらに、重要な書類の閲覧、各事業所への往査、子会社の調査を通じた監査を行い、これらの結果を監査役会及び取締役会に報告しており、業務執行部門の監査をしております。

当社は、社外監査役による公正な立場での取締役の重要な業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行うなど、客観性及び中立性を確保するため当ガバナンス体制を採用しており、当面、この体制を維持することとしております。

当社の企業統治の体制及び内部統制の概要は以下のとおりであります。



## B. 内部統制システム整備の状況

当グループは、当社の果たすべき社会的責任を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理の観点から、各種リスクを未然に防止する内部統制システムを構築・運用するため、平成18年5月15日開催の取締役会において、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議いたしました。なお、内部統制部門の運営は総合監査室が行なっております。

取締役は、当社の経営理念に基づき役員規程、コンプライアンス規程、取締役職務権限規程等の諸規程を遵守し、適正に職務執行を行います。今後も、内部統制システムの整備・運用と各種リスクの未然防止、早期発見及び適切な対応に努め、経営の健全化を追求してまいります。

なお、財務報告に係わる内部統制及びリスク管理体制の整備状況を踏まえ、平成22年5月26日開催の取締役会において、一部改訂をいたしました。

その概要は、以下のとおりであります。

- (A) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (B) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (C) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- (D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (E) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (F) 当グループにおける業務の適正を確保するための体制
- (G) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- (H) 前記(G)の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (I) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (J) その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制



- (K) 反社会的勢力排除に向けた体制整備
- (L) 財務報告の信頼性を確保するための体制

### C. リスク管理体制整備の状況

当グループにおいて発生し得るリスクへの準備対応(リスク管理)、発生したときの対応(危機管理)、緊急事態への対応(緊急事態対応)を行うことを目的に、「リスク管理規程」を制定し、次のとおりの管理体制を取っております。

- (A) 当グループは、リスク管理委員会を設置しております。
- (B) 当該委員会は、その委員長を社長執行役員とし、「リスク管理規程」に掲げる委員をもって組織されております。
- (C) 当該委員は、当グループのリスク管理に関する方針、体制及び対策等の検討を行います。
- (D) 委員会は、各管理小委員会にて構成されております。
- (E) リスク管理責任者は、総合監査室長としております。

### 内部監査及び監査役監査の概要等

内部監査は、社長直轄組織として設置している総合監査室が、内部監査規程及び監査計画に基づき、事業活動全般の適法及び適正かつ効率的な遂行の検証、内部統制の整備及び運用状況の評価を行っております。総合監査室による内部監査の結果につきましては、取締役及び監査役に報告するとともに、該当部門に対して改善指導等を実施しております。なお、総合監査室の人員は有価証券報告書提出日現在4名であります。

監査役監査は、1名の常勤監査役と2名の監査役が分担し、業務監査全般及び会計監査全般を行います。前年度の監査結果等を踏まえ、当年度における監査方針、監査計画及び監査業務の分担等を監査役全員で構成する監査役会の決議をもって定めております。

監査役会は、総合監査室と内部監査計画の策定等において定期的に意見交換を行うとともに、必要に応じて合同監査を実施しております。

会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査計画の策定期間及び決算時期において定期的に意見交換を行い、業務及び会計に関する情報を共有しております。会計監査人は年4回、決算監査を含めた監査結果全般について監査役会に報告を行っております。また、監査役は、会計監査人の事業所往査にも立会い、会計監査人と緊密な連携を図っております。

### 責任限定契約

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるような環境を確保するため、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）及び会計監査人の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款で定めております。（会社法第426条）

また、社外監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるような環境を確保するため、社外監査役及び会計監査人との間に、当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる旨を定款で定めております。（会社法第427条）

### 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、当社と特段の人的・資本的な関係が無く、かつ高い見識から当社の経営をモニタリングでき

る者を社外監査役として選任しております。この社外監査役は、取締役会の透明性とアカウンタビリティの維持向上に貢献する役割を担っております。

当社は、社外役員の独立性の基準を明らかにすることを目的として、当社取締役会において「社外役員の独立性」に関する運用基準を制定しました。なお、当該基準の制定にあたっては、監査役会からも同意の表明を受けております。

「社外役員の独立性」に関する運用基準（平成24年6月1日制定）

当社は、次の事項に該当しない場合、社外役員の独立性は十分に保たれていると判断しております。

A．本人がサンリツグループ関係者

過去3年間において、家族(配偶者・子供、2親等以内の血族・姻族)がサンリツグループの取締役・執行役・監査役・経営幹部の場合

B．大口取引先関係者

過去3年間において、サンリツグループ及び候補者本籍企業グループのいずれかにおいて、連結売上高の2%以上を占める重要な取引先の業務執行取締役・執行役・従業員であった場合

C．専門的サービス提供者(弁護士、会計士、税理士、弁理士、司法書士、経営・財務・技術・マーケティングに関するコンサルタントなど)

サンリツグループから過去3年間において、法人又は個人として年間平均10百万円を超える報酬を受領している場合

D．その他

(A)当社の10%以上の議決権を保有している株主（法人の場合はその法人の業務執行取締役・執行役・従業員）の場合

(B)当該社外役員が、業務を執行する役員を務めている非営利団体に対するサンリツグループからの寄付金が、過去3事業年度の年間平均10百万円を超えかつ当該団体の総収入又は経常利益の2%を超える場合

(C)その他の重要な利害関係がサンリツグループとの間にある場合

社外監査役篠田易男氏は、当社のメインバンクである株式会社三井住友銀行を11年前に退社し、その後10年以上にわたり他の事業会社役員として業務執行にあっていたことから、一般株主と利益相反の生ずるおそれがなく、独立した立場で株主の利益に配慮し、経営陣にアドバイスができると考え選任しております。

社外監査役稲永誠氏は、法律事務所勤務の豊富な経験を生かして外部から当社の経営をチェックし、経営陣に有益なアドバイスを行うことができると考え選任しております。

社外監査役は、それぞれの専門的見地と豊富な経験から、監査役会及び取締役会において、必要に応じて発言を行うとともに、他の監査役と連携して年間を通じて監査を実施する役割を担っております。

なお、社外監査役の篠田易男氏と稲永誠氏の2名を東京証券取引所の上場規程に定める独立役員として指定し届出ております。

非常勤監査役は、常勤監査役、総合監査室、会計監査人から適宜必要な報告を受け、意見交換を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、毎月開催される取締役会に出席している他、経営者との情報交換、稟議書及び報告書を閲覧し、その他重要会議に必要に応じて出席することにより、会社経営全般の状況を把握することで取締役の業務執行の監査が有効になされていると判断しております。

また、社外監査役と当社との関係については、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものいたします。

## 役員報酬等の内容

### A．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	141,178	141,178				6
監査役 (社外監査役を除く)	4,800	4,800				1
社外役員	14,633	14,633				2

(注) 当事業年度末日現在の取締役は6名、監査役は3名であります。

### B．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### C．役員報酬等の決定方針

報酬限度額は、株主総会の決議によって定め、各取締役の配分は代表取締役が原案を作成し、取締役会でこれを定めております。監査役の配分は監査役の協議により定めております。

## 株式の保有状況

### A．投資のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上の合計額

20銘柄 268百万円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)協和日成	95,000	41,800	取引先との関係強化を目的
日本無線(株)	156,573	35,385	取引先との関係強化を目的
キヤノン(株)	8,300	30,046	取引先との関係強化を目的
シチズンホールディングス(株)	45,100	21,602	取引先との関係強化を目的
横河電機(株)	31,600	20,034	取引先との関係強化を目的
アンリツ(株)	29,000	18,357	取引先との関係強化を目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,400	11,378	取引先との関係強化を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	10,406	取引先との関係強化を目的
(株)アマダ	10,000	6,940	取引先との関係強化を目的
アイダエンジニアリング(株)	15,418	5,766	取引先との関係強化を目的
住友信託銀行(株)	11,000	4,741	取引先との関係強化を目的
日本電気(株)	26,190	4,740	取引先との関係強化を目的
(株)近鉄エクスプレス	1,583	4,116	取引先との関係強化を目的
(株)りそなホールディングス	8,900	3,524	取引先との関係強化を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	2,760	取引先との関係強化を目的
日本板硝子(株)	11,000	2,640	取引先との関係強化を目的
(株)牧野フライス製作所	1,000	706	取引先との関係強化を目的

(注) 上記の貸借対照表計上額の内、上位3銘柄を除く銘柄は、資本金額の100分の1以下であります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)協和日成	95,000	38,285	取引先との関係強化を目的
日本無線(株)	176,484	35,296	取引先との関係強化を目的
キヤノン(株)	8,300	32,453	取引先との関係強化を目的
アンリツ(株)	29,000	31,436	取引先との関係強化を目的
横河電機(株)	31,600	26,449	取引先との関係強化を目的
シチズンホールディングス(株)	45,100	23,632	取引先との関係強化を目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,400	11,981	取引先との関係強化を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	11,165	取引先との関係強化を目的
アイダエンジニアリング(株)	18,819	8,957	取引先との関係強化を目的
(株)アマダ	10,000	5,580	取引先との関係強化を目的
(株)近鉄エクスプレス	1,842	5,313	取引先との関係強化を目的
日本電気(株)	26,000	4,498	取引先との関係強化を目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	16,390	4,326	取引先との関係強化を目的
(株)りそなホールディングス	8,900	3,390	取引先との関係強化を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	2,700	取引先との関係強化を目的
日本板硝子(株)	11,000	1,397	取引先との関係強化を目的
(株)キトー	11	835	取引先との関係強化を目的
(株)牧野フライス製作所	1,000	709	取引先との関係強化を目的

(注) 上記の貸借対照表計上額の内、上位5銘柄を除く銘柄は、資本金額の100分の1以下であります。

## 会計監査の状況

A. 当社は、会計監査を担当する会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)

指定有限責任社員 業務執行社員： 豊島 忠夫(5年)

指定有限責任社員 業務執行社員： 加藤 雅之(4年)

監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士 6名、その他 7名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。当社と会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は以下のとおりであります。

- (A) 会計監査人が監査契約の履行に伴い当社に損害賠償責任を負う場合は、会計監査人の報酬等の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額を限度額として、その責任を負う。
- (B) 上記の責任限定契約が認められているのは、会計監査人に善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

## 取締役及び監査役の定数

当社は取締役7名以内、監査役4名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役及び監査役の選任決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

## 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。(会社法第454条第5項)

## 自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。(会社法第165条第2項)

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	41,250		36,600	
連結子会社				
計	41,250		36,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等を受けております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,835,106	1,634,758
受取手形及び売掛金	3,324,228	4 3,668,123
商品及び製品	37,910	49,280
原材料及び貯蔵品	144,191	116,397
繰延税金資産	174,760	260,218
その他	137,912	254,444
貸倒引当金	2,000	2,100
流動資産合計	5,652,110	5,981,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 6,612,572	1, 2 5,738,576
機械装置及び運搬具(純額)	1 28,366	1 96,608
土地	2 1,046,050	2 1,046,050
リース資産(純額)	1 24,681	1 2,836,193
建設仮勘定	1,762	972,000
その他(純額)	1 26,666	1 42,718
有形固定資産合計	7,740,100	10,732,147
無形固定資産		
リース資産	2,849	1,872
ソフトウェア	21,651	158,508
ソフトウェア仮勘定	126,400	-
その他	5,642	6,677
無形固定資産合計	156,542	167,058
投資その他の資産		
投資有価証券	287,775	299,968
繰延税金資産	792,282	831,804
その他	803,705	849,047
貸倒引当金	-	296
投資その他の資産合計	1,883,762	1,980,523
固定資産合計	9,780,406	12,879,729
資産合計	15,432,516	18,860,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,093,895	4 1,148,615
短期借入金	2 1,524,532	2 1,553,423
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	18,193	199,320
未払法人税等	173,008	-
賞与引当金	270,323	149,334
災害損失引当金	102,311	-
その他	619,507	4 674,018
流動負債合計	3,913,770	3,836,712
固定負債		
社債	555,000	443,000
長期借入金	2 1,295,607	2, 3 2,807,855
リース債務	39,757	2,691,003
退職給付引当金	523,585	537,826
資産除去債務	377,376	380,244
長期預り金	998,394	973,999
金利スワップ	-	71,936
その他	213	-
固定負債合計	3,789,934	7,905,866
負債合計	7,703,704	11,742,578
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	2,837,235	2,271,118
自己株式	2,888	2,954
株主資本合計	7,799,342	7,233,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,241	49,260
繰延ヘッジ損益	-	46,471
為替換算調整勘定	196,101	224,999
その他の包括利益累計額合計	180,860	222,210
少数株主持分	110,329	107,327
純資産合計	7,728,811	7,118,275
負債純資産合計	15,432,516	18,860,853

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	15,945,772	16,256,474
売上原価	13,240,026	13,673,664
売上総利益	2,705,745	2,582,809
販売費及び一般管理費		
販売費	1,075,061	1,118,164
一般管理費	1,036,762	1,103,029
販売費及び一般管理費合計	1, 2 2,111,823	1, 2 2,221,193
営業利益	593,921	361,615
営業外収益		
受取利息	8,516	7,059
受取配当金	53,900	5,726
受取保険金	4,852	5,117
雑収入	7,602	7,897
営業外収益合計	74,871	25,800
営業外費用		
支払利息	59,573	119,029
為替差損	5,400	6,083
支払手数料	-	77,811
雑損失	936	21
営業外費用合計	65,909	202,945
経常利益	602,883	184,470
特別利益		
固定資産売却益	3 174	3 19
貸倒引当金戻入額	1,136	-
賞与引当金戻入額	261	-
投資有価証券売却益	3,962	-
特別利益合計	5,535	19

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 3,627	-
投資有価証券売却損	-	14
投資有価証券評価損	10,083	40,717
減損損失	5 1,443,133	5 655,598
災害損失引当金繰入額	102,311	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118,220	-
特別損失合計	1,677,375	696,330
税金等調整前当期純損失( )	1,068,956	511,840
法人税、住民税及び事業税	255,214	18,028
法人税等調整額	175,586	107,474
法人税等合計	79,628	89,445
少数株主損益調整前当期純損失( )	1,148,584	422,395
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,924	3,352
当期純損失( )	1,151,509	419,042

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	1,148,584	422,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,735	1 35,269
繰延ヘッジ損益	-	1 46,471
為替換算調整勘定	94,951	1 28,897
その他の包括利益合計	110,686	40,099
包括利益	1,259,271	462,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,261,377	460,392
少数株主に係る包括利益	2,105	2,102

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,523,866	2,523,866
当期末残高	2,523,866	2,523,866
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,441,128	2,441,128
当期末残高	2,441,128	2,441,128
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,127,493	2,837,235
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	147,077	147,074
当期純損失( )	1,151,509	419,042
連結範囲の変動	8,330	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,290,257</b>	<b>566,117</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,837,235</b>	<b>2,271,118</b>
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,792	2,888
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	95	66
<b>当期変動額合計</b>	<b>95</b>	<b>66</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,888</b>	<b>2,954</b>
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,089,695	7,799,342
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	147,077	147,074
当期純損失( )	1,151,509	419,042
連結範囲の変動	8,330	-
自己株式の取得	95	66
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,290,352</b>	<b>566,184</b>
<b>当期末残高</b>	<b>7,799,342</b>	<b>7,233,158</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	30,157	15,241
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,916	34,019
<b>当期変動額合計</b>	<b>14,916</b>	<b>34,019</b>
<b>当期末残高</b>	<b>15,241</b>	<b>49,260</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	46,471
当期変動額合計	-	46,471
当期末残高	-	46,471
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	101,150	196,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,951	28,897
当期変動額合計	94,951	28,897
当期末残高	196,101	224,999
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	70,993	180,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,867	41,349
当期変動額合計	109,867	41,349
当期末残高	180,860	222,210
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	109,124	110,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,205	3,002
当期変動額合計	1,205	3,002
当期末残高	110,329	107,327
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,127,826	7,728,811
当期変動額		
剰余金の配当	147,077	147,074
当期純損失( )	1,151,509	419,042
連結範囲の変動	8,330	-
自己株式の取得	95	66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,661	44,352
当期変動額合計	1,399,014	610,536
当期末残高	7,728,811	7,118,275

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,068,956	511,840
減価償却費	390,940	599,851
固定資産売却損益( は益)	174	19
固定資産除却損	3,627	-
投資有価証券売却損益( は益)	3,962	14
投資有価証券評価損益( は益)	10,083	40,717
減損損失	1,443,133	655,598
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118,220	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	11,895	14,240
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,100	-
賞与引当金の増減額( は減少)	42,713	120,989
役員賞与引当金の増減額( は減少)	1,500	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,807	396
災害損失引当金の増減額( は減少)	102,311	102,311
受取利息及び受取配当金	62,416	12,785
支払利息	59,573	119,029
支払手数料	-	77,811
売上債権の増減額( は増加)	314,033	363,962
たな卸資産の増減額( は増加)	52,243	14,377
立替金の増減額( は増加)	42,914	38,959
仕入債務の増減額( は減少)	49,857	75,561
その他	27,593	10,282
小計	549,938	436,448
利息及び配当金の受取額	62,666	12,216
利息の支払額	61,659	198,431
法人税等の支払額	154,041	277,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,902	27,448



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	639,739	398,447
定期預金の払戻による収入	738,157	399,267
投資有価証券の取得による支出	9,166	9,877
投資有価証券の売却による収入	10,494	29
有形固定資産の取得による支出	54,101	1,136,739
有形固定資産の売却による収入	574	161
無形固定資産の取得による支出	148,382	39,077
差入保証金の差入による支出	7,524	205,483
差入保証金の回収による収入	8,478	3,314
その他	1,096	1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,305	1,385,689
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,500,000	3,340,000
長期借入金の返済による支出	1,745,899	1,798,861
社債の償還による支出	512,000	112,000
リース債務の返済による支出	18,193	190,653
自己株式の取得による支出	95	66
配当金の支払額	147,077	147,074
少数株主への配当金の支払額	900	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	924,165	1,090,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,863	8,563
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	675,431	331,257
現金及び現金同等物の期首残高	2,003,098	1,327,666
現金及び現金同等物の期末残高	1,327,666	996,408

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

千葉三立梱包運輸㈱、新英香港有限公司及びその子会社3社並びにSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.を連結範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

千葉三立梱包運輸㈱、新英香港有限公司及びその子会社3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

    時価のあるもの

        期末日の市場価格等に基づく時価法

        (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

    時価のないもの

        総平均法による原価法

デリバティブ

    時価法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

    通常の販売目的で保有するためのたな卸資産は、当社は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

    主として定率法を採用しております。ただし、当社の本社ビル、京浜倉庫及び一関倉庫の建物には定額法を採用しております。

    また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

        建物及び構築物    2年～50年

        機械装置及び運搬具    8年～14年

    また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

    主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

    所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

#### 災害損失引当金

東日本大震災により、被災した資産の原状回復費用等に備えるため、発生が見込まれる費用の見積額を計上したものであります。

#### 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から、中小企業退職金制度給付見込額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

### (4) 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

#### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

#### 【未適用の会計基準】

該当事項はありません。

#### 【表示方法の変更】

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた1,762千円は、「建設仮勘定」として組替えております。

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた21,651千円は、「ソフトウェア」として組替えております。

#### 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	9,545,702千円	8,928,755千円

## 2 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,423,498千円	4,212,108千円
土地	742,272千円	988,889千円
計	5,165,770千円	5,200,997千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	2,820,139千円	4,261,278千円
(1年内返済予定分)	(1,524,532千円)	(1,453,423千円)
計	2,820,139千円	4,261,278千円

- 3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び設備資金による貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,250,000千円	8,300,000千円
借入実行残高	千円	1,040,000千円
差引額	2,250,000千円	7,260,000千円

## 4 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	21,238千円
支払手形	16,531千円	31,510千円
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	千円	1,312千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売費	一般管理費	販売費	一般管理費
役員報酬	16,923千円	170,097千円	2,020千円	199,972千円
給料手当	540,050千円	304,844千円	587,086千円	296,273千円
退職給付費用	53,307千円	24,740千円	58,537千円	24,733千円
法定福利費	81,720千円	55,892千円	89,344千円	59,596千円
賞与引当金繰入額	88,527千円	37,316千円	46,361千円	19,511千円
減価償却費	8,618千円	31,437千円	17,346千円	54,829千円
業務委託費	15,992千円	96,493千円	15,122千円	96,909千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	90,032千円	89,172千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	168千円	19千円
有形固定資産「その他」	5千円	千円
計	174千円	19千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,287千円	千円
機械装置及び運搬具	138千円	千円
有形固定資産「その他」	201千円	千円
計	3,627千円	千円

## 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当グループにおいて、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
一関倉庫 (岩手県一関市)	物流 全般 設備	建物及び構築物	73,027
白石事業所 (宮城県白石市)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	21,704
埼玉事業所 (埼玉県児玉郡)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	451,812
成田第一事業所 (千葉県成田市)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	782,755
横浜事業所 京浜センター (神奈川県横浜市神奈川区)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	113,832

当グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所等を基本単位として資産のグループ化を行っております。

物流全般設備については、土地価額が大幅に下落した資産グループ及び稼働率や収益性の低下した資産グループについて、最近の業績動向及び今後の見通しを踏まえた結果、固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,443,133千円)として、特別損失に計上しております。

固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のようになっております。

建物及び構築物	201,716千円
機械装置及び運搬具	4,116千円
土地	1,234,292千円
有形固定資産 「その他」	1,250千円
無形固定資産 「その他」	1,756千円
計	1,443,133千円

なお、物流全般設備の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価をもとに算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当グループにおいて、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
横浜事業所 京浜センター (神奈川県横浜市神奈川区)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」 解体工事費用	655,598

当グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所等を基本単位として資産のグループ化を行っております。

物流全般設備については、建物解体により、当該建物及び構築物等の使用範囲について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じた資産グループについて、当該減少額及び解体工事費用を減損損失(655,598千円)として、特別損失に計上しております。

固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のようになっております。

建物及び構築物	586,598千円
機械装置及び運搬具	0千円
有形固定資産 「その他」	0千円
解体工事費用	69,000千円
計	655,598千円



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,454千円
組替調整額	40,732千円
税効果調整前	43,186千円
税効果額	7,917千円
その他有価証券評価差額金	35,269千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	71,936千円
組替調整額	千円
税効果調整前	71,936千円
税効果額	25,465千円
繰延ヘッジ損益	46,471千円

為替換算調整勘定

当期発生額	28,897千円
組替調整額	千円
税効果調整前	28,897千円
税効果額	千円
為替換算調整勘定	28,897千円

その他の包括利益合計	40,099千円
------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	6,006,373株	株	株	6,006,373株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,155株	163株	株	3,318株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 163株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	73,539千円	12円25銭	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	73,538千円	12円25銭	平成22年 9月30日	平成22年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,537千円	12円25銭	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	6,006,373株	株	株	6,006,373株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,318株	128株	株	3,446株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加128株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,537千円	12円25銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	73,537千円	12円25銭	平成23年9月30日	平成23年12月8日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,535千円	12円25銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を越える 定期預金	1,835,106千円	1,634,758千円
現金及び現金同等物	1,327,666千円	996,408千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

これにより、当連結会計年度末において有形固定資産の建物及び構築物の額は、230,383千円、資産除去債務の額は、377,376千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,983,634千円であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

物流全般設備及び管理システムサーバー等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 「その他」	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	5,991千円	20,356千円	77,399千円	103,748千円
減価償却累計額相当額	986千円	15,874千円	63,959千円	80,819千円
減損損失累計額相当額	5,005千円	千円	千円	5,005千円
期末残高相当額	千円	4,482千円	13,440千円	17,922千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 「その他」	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	5,991千円	7,791千円	11,678千円	25,461千円
減価償却累計額相当額	986千円	6,752千円	10,121千円	17,860千円
減損損失累計額相当額	5,005千円	-千円	-千円	5,005千円
期末残高相当額	-千円	1,038千円	1,557千円	2,596千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	16,604千円	2,884千円
1年超	2,809千円	千円
合計	19,413千円	2,884千円
リース資産減損勘定期末残高	1,491千円	213千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	30,477千円	16,604千円
リース資産減損勘定の取崩額	8,986千円	1,278千円
減価償却費相当額	21,490千円	15,326千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	19,329千円	21,956千円
1年超	31,252千円	46,239千円
合計	50,582千円	68,195千円

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については預金や安全性の高い金融商品等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク（為替や金利等の変動リスク）に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債（償還期日は決算日後5年内）は、主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金、社債は資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。

また、借入金の一部は、変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスクの管理

顧客の信用リスクに対しては、与信管理規程及び販売管理規程に従い、事業担当部署、営業担当部署及び経理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めることで、その軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、金融機関の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

##### 市場リスクの管理

市場価格の変動リスクに対しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直すことで、その軽減を図っております。

金利の変動リスクに対しては、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に係る流動性リスクに対しては、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することで、その軽減を図っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(デリバティブ取引関係)」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち35.1%(前年同期は29.5%)が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2をご参照ください)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,835,106	1,835,106	
(2) 受取手形及び売掛金	3,324,228	3,324,228	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	264,095	264,095	
資産計	5,423,430	5,423,430	
(1) 支払手形及び買掛金	1,093,895	1,093,895	
(2) 短期借入金	1,524,532	1,524,532	
(3) 1年内償還予定の社債	112,000	112,000	
(4) リース債務(流動)	18,193	18,193	
(5) 社債	555,000	530,335	24,664
(6) 長期借入金	1,295,607	1,259,042	36,564
(7) リース債務(固定)	39,757	37,934	1,822
(8) 長期預り金	998,394	989,123	9,270
負債計	5,637,379	5,565,057	72,321
デリバティブ取引計			



当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,634,758	1,634,758	
(2) 受取手形及び売掛金	3,668,123	3,668,123	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	276,441	276,441	
資産計	5,579,323	5,579,323	
(1) 支払手形及び買掛金	1,148,615	1,148,615	
(2) 短期借入金	1,553,423	1,553,423	
(3) 1年内償還予定の社債	112,000	112,000	
(4) リース債務(流動)	199,320	199,320	
(5) 社債	443,000	426,534	16,465
(6) 長期借入金	2,807,855	2,683,050	124,804
(7) リース債務(固定)	2,691,003	2,689,172	1,831
(8) 長期預り金	973,999	971,419	2,580
負債計	9,929,217	9,783,536	145,680
デリバティブ取引( ) ヘッジ会計が適用されているもの	(71,936)	(71,936)	
デリバティブ取引計	(71,936)	(71,936)	

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は後述の「(有価証券関係)」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) リース債務(流動)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金、(7)リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)長期預り金

これらの時価については、元利金の合計額を当該預り金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

後述の「(デリバティブ取引関係)」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	23,680	23,527

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,835,106					
受取手形 及び売掛金	3,324,228					
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの						
合計	5,159,335					

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,634,758					
受取手形 及び売掛金	3,668,123					
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの						
合計	5,302,882					

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,524,532					
1年内 償還予定の社債	112,000					
リース債務(流動)	18,193					
社債		112,000	112,000	112,000	112,000	107,000
長期借入金		813,667	291,940	140,000	50,000	
リース債務(固定)		18,193	12,811	4,376	4,376	
合計	1,654,725	943,860	416,751	256,376	166,376	107,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,553,423					
1年内 償還予定の社債	112,000					
リース債務(流動)	199,320					
社債		112,000	112,000	112,000	107,000	
長期借入金		1,065,996	781,859	154,000	104,000	702,000
リース債務(固定)		197,836	193,387	197,462	194,229	1,908,087
合計	1,864,743	1,375,832	1,087,246	463,462	405,229	2,610,087

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	136,207	186,199	49,992
小計	136,207	186,199	49,992
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	103,186	77,896	25,290
小計	103,186	77,896	25,290
合計	239,393	264,095	24,702

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、10,083千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	162,599	234,795	72,196
小計	162,599	234,795	72,196
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	45,910	41,645	4,264
小計	45,910	41,645	4,264
合計	208,509	276,441	67,931

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、40,717千円の減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	10,494	3,962	
合計	10,494	3,962	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	29		14
合計	29		14

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,393,300	708,500	(注)
合計			1,393,300	708,500	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,040,000		71,936
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	900,167	455,164	(注) 2
合計			1,940,167	455,164	71,936

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度(複数事業主制度)、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。上記の制度に加え、当社については、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、国内連結子会社については、適格退職年金制度を中小企業退職金共済制度に移行しております。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	110,948,183	103,147,255
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	139,496,415	132,078,636
差引額(千円)	28,548,231	28,931,380

(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.8%(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度 1.9%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,854,466千円及び繰越不足金12,076,914千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金49,789千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	618,232	677,615
(2)年金資産(千円)	79,419	
(3)中小企業退職金共済制度給付見込額(千円)		73,309
(4)未積立退職給付債務(千円)	538,812	604,305
(5)未認識数理計算上の差異(千円)	15,226	66,479
(6)退職給付引当金(千円)	523,585	537,826

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	46,005	46,762
(2)利息費用(千円)	8,892	9,128
(3)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	435	4,174
(4)確定拠出年金(千円)	22,693	23,982
(5)退職給付費用(千円)	78,026	84,048

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含んでおります。

2 厚生年金基金を含めておりません。なお、当連結会計年度における年金拠出額は111,923千円であります。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.00%	1.31%

##### (3) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	10,054千円	7,116千円
賞与引当金	122,471千円	64,243千円
繰越欠損金	千円	325,753千円
災害損失引当金	41,333千円	千円
退職給付引当金	211,506千円	192,188千円
資産除去債務	60,319千円	63,163千円
金利スワップ	千円	25,465千円
投資有価証券評価損	87,657千円	91,618千円
減損損失	809,568千円	648,079千円
会員権評価損	5,334千円	4,707千円
資産の未実現利益	216,944千円	216,734千円
その他	5,709千円	2,796千円
繰延税金資産小計	1,570,899千円	1,641,868千円
評価性引当額	601,466千円	539,393千円
繰延税金資産合計	969,452千円	1,102,475千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	2,409千円	10,452千円
繰延税金負債合計	2,409千円	10,452千円
繰延税金資産(負債)の純額	967,043千円	1,092,022千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	174,760千円	260,218千円
固定資産 繰延税金資産	792,282千円	831,804千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

実効税率変更に伴う影響額は以下のとおりであります。

繰延税金資産(純額)の減少	60,043千円
法人税等調整額の減少	86,974千円
その他有価証券評価差額金の増加	1,465千円
繰延ヘッジ損益の減少	3,596千円



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

物流センター用建物等の不動産賃貸借契約のうち、定期借地契約に伴う原状回復義務等でありま  
す。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の取得から31年から38年と見積り、割引率は2.301%から2.316%を使用し  
て資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	369,735千円	377,376千円
時の経過による調整額	7,641千円	7,817千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	4,950千円
期末残高	377,376千円	380,244千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び賃貸用の倉庫を所有しております。なお、当該不動産の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	850,816
		期中増減額	117,164
		期末残高	733,651
	期末時価		1,331,898
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	7,510,311
		期中増減額	1,445,315
		期末残高	6,064,996
	期末時価		10,213,932

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、資産除去債務関連(106,044千円)、及び既存施設の維持・更新等(33,529千円)であり、減少は固定資産の減損損失(1,329,252千円)であります。
- 当連結会計年度増減額のうち、賃貸等不動産における減少は減価償却費(47,713千円)であります。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産における主な増加は賃貸資産の取得(2,983,634千円)、主な減少は減価償却費(233,804千円)及び固定資産の減損損失(655,598千円)であります。
- 3 主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	23,937	64,376
	賃貸費用	79,941	78,920
	差額	56,004	14,543
	その他(売却損益等)	67,991	
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	995,459	1,036,562
	賃貸費用	567,995	702,864
	差額	427,464	333,698
	その他(売却損益等)	1,324,260	655,598

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
- 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における、その他(売却損益等)は、減損損失であり「特別損失」に計上しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、電子機器、工作機械等の梱包事業を中心とした物流事業を展開しており、その事業内容及び相互関連性に基づいて事業を集約した結果、「梱包事業」、「運輸事業」、「倉庫事業」及び「賃貸ビル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「梱包事業」は、電子、通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等の梱包及び木箱製造等を行っております。

「運輸事業」は、電子、通信機器、硝子製品、工作機械及び医療機器等のトラック輸送を行っております。

「倉庫事業」は、保管、入出庫及び賃貸を行っております。

「賃貸ビル事業」は、事務所及び共同住宅の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,554,924	2,588,475	1,384,899	417,472	15,945,772	15,945,772
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		3,000			3,000	3,000
計	11,554,924	2,591,476	1,384,899	417,472	15,948,772	15,948,772
セグメント利益	996,362	79,199	114,686	169,817	1,360,066	1,360,066
セグメント資産	3,394,791	674,206	4,706,347	2,355,390	11,130,735	11,130,735
その他項目						
減価償却費	48,355	59	232,127	82,326	362,868	362,868
減損損失	21,467		1,419,263		1,440,730	1,440,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,818		351,814	18,723	427,357	427,357

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,049,835	2,518,994	1,269,952	417,692	16,256,474	16,256,474
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		550			550	550
計	12,049,835	2,519,544	1,269,952	417,692	16,257,024	16,257,024
セグメント利益	973,887	85,491	103,969	222,004	1,177,414	1,177,414
セグメント資産	3,702,672	654,784	7,926,121	2,277,253	14,560,831	14,560,831
その他項目						
減価償却費	57,035	38	405,393	84,437	546,904	546,904
減損損失	457		655,140		655,598	655,598
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,894		4,053,029	6,300	4,138,224	4,138,224

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,948,772	16,257,024
セグメント間取引消去	3,000	550
連結財務諸表の売上高	15,945,772	16,256,474

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,360,066	1,177,414
セグメント間取引消去	29,664	29,664
全社費用(注)	795,808	845,462
連結財務諸表の営業利益	593,921	361,615

(注) 全社費用は、主に当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,130,735	14,560,831
全社資産(注)	4,303,168	4,336,061
その他の調整額	1,388	36,039
連結財務諸表の資産合計	15,432,516	18,860,853

(注) 全社資産は、主に当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	362,868	546,904	28,072	52,947	390,940	599,851
減損損失	1,440,730	655,598	2,402		1,443,133	655,598
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	427,357	4,138,224	152,157	52,964	579,514	4,191,189

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の設備であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
13,613,114	2,326,096	6,562	15,945,772

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
G Eヘルスケア・ジャパン(株)	1,677,081	梱包事業・運輸事業・倉庫事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
14,153,400	2,043,910	59,162	16,256,474

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,269円10銭	1,167円92銭
1株当たり当期純損失( )	191円82銭	69円81銭

(注) 1.平成23年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2.算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	7,728,811千円	7,118,275千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
少数株主持分	110,329千円	107,327千円
普通株式に係る期末の純資産額	7,618,481千円	7,010,947千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,003,055株	6,002,927株

(2) 1株当たり当期純損失( )

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失( )	1,151,509千円	419,042千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純損失( )	1,151,509千円	419,042千円
普通株式の期中平均株式数	6,003,133株	6,003,007株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)サンリツ	第30回 無担保社債	平成 21年 8 月31日	237,000 (42,000)	195,000 (42,000)	年 1.615	無担保社債	平成 28年 8 月31日
(株)サンリツ	第31回 無担保社債	平成 21年11月30日	430,000 (70,000)	360,000 (70,000)	年 1.505	無担保社債	平成 28年11月30日
合計			667,000 (112,000)	555,000 (112,000)			

- (注) 1 ( )内は1年内償還予定の金額であり、内書であります。  
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
112,000	112,000	112,000	112,000	107,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金				
1年内返済予定の長期借入金	1,524,532	1,553,423	1.24	
1年内返済予定のリース債務	18,193	199,320	2.25	
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	1,295,607	2,807,855	1.39	平成35年12月29日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)	39,757	2,691,003	2.25	平成38年3月2日
その他有利子負債				
合計	2,878,089	7,251,602		

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に分配しているものについては、記載を省略し、原則法のみ記載しております。  
3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	1,065,996	781,859	154,000	104,000
リース債務	197,836	193,387	197,462	194,229

【資産除去債務明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	377,376	7,817	4,950	380,244

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,774,603	7,768,202	12,087,044	16,256,474
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期(当期)純損失( ) (千円)	4,370	558,545	463,608	511,840
四半期(当期)純損失( )(千円)	333	710,929	712,757	419,042
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	0.06	118.43	118.73	69.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失( ) (円)	0.06	118.37	0.30	48.93

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	919,680	815,964
受取手形	290,820	4 202,722
売掛金	2,523,589	2,939,945
原材料及び貯蔵品	118,107	93,718
立替金	100,973	134,402
未収消費税等	4,876	4,013
未収還付法人税等	-	94,311
前払費用	6,820	10,498
繰延税金資産	168,525	254,383
その他	11,171	6,529
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	4,143,564	4,555,490
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 6,568,700	1, 2 5,700,114
構築物（純額）	1 10,592	1 9,002
機械及び装置（純額）	1 17,908	1 85,811
車両運搬具（純額）	1 188	1 80
工具、器具及び備品（純額）	1 18,343	1 36,025
土地	2 965,482	2 965,482
リース資産（純額）	1 20,318	1 2,811,711
建設仮勘定	-	972,000
有形固定資産合計	7,601,535	10,580,227
無形固定資産		
ソフトウェア	19,091	155,750
電話加入権	3,372	3,372
リース資産	2,849	1,872
ソフトウェア仮勘定	126,400	-
その他	787	1,822
無形固定資産合計	152,500	162,818

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	245,223	268,685
関係会社株式	119,630	159,900
出資金	48,800	48,800
破産更生債権等	-	593
長期前払費用	8,142	6,444
繰延税金資産	536,851	584,346
差入保証金	378,743	573,861
長期預金	350,000	200,000
その他	5,995	5,995
貸倒引当金	-	296
投資その他の資産合計	1,693,386	1,848,330
固定資産合計	9,447,421	12,591,376
資産合計	13,590,986	17,146,866
負債の部		
流動負債		
支払手形	48,593	45,212
買掛金	473,531	543,900
1年内返済予定の長期借入金	2 1,513,032	2 1,553,423
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	16,738	193,239
未払金	10,156	13,263
未払費用	438,669	504,031
未払法人税等	167,179	-
前受金	25,308	30,910
預り金	33,034	38,773
賞与引当金	260,689	137,876
設備関係支払手形	15,868	2,151
災害損失引当金	102,311	-
その他	1,278	213
流動負債合計	3,218,391	3,174,995

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	555,000	443,000
長期借入金	2 1,295,607	2, 3 2,807,855
リース債務	36,848	2,672,603
退職給付引当金	441,201	455,072
資産除去債務	372,402	380,220
長期預り金	993,968	969,573
金利スワップ	-	71,936
その他	213	-
固定負債合計	3,695,241	7,800,261
負債合計	6,913,632	10,975,256
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
資本準備金	2,441,128	2,441,128
資本剰余金合計	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
利益準備金	137,746	137,746
その他利益剰余金		
別途積立金	2,712,000	1,212,000
繰越利益剰余金	1,163,186	151,410
利益剰余金合計	1,686,559	1,198,336
自己株式	2,888	2,954
株主資本合計	6,648,666	6,160,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,687	57,704
繰延ヘッジ損益	-	46,471
評価・換算差額等合計	28,687	11,233
純資産合計	6,677,353	6,171,609
負債純資産合計	13,590,986	17,146,866

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
梱包事業収入	7,842,805	8,705,672
運輸事業収入	2,464,712	2,496,395
倉庫事業収入	1,320,264	1,242,122
賃貸ビル事業収入	417,472	417,692
売上高合計	12,045,254	12,861,883
売上原価		
梱包事業収入原価	6,291,598	7,062,551
運輸事業収入原価	2,178,051	2,207,061
倉庫事業収入原価	1,117,763	1,242,581
賃貸ビル事業収入原価	213,565	162,321
売上原価合計	9,800,979	10,674,516
売上総利益	2,244,275	2,187,366
販売費及び一般管理費		
販売費	983,767	1,027,701
一般管理費	742,793	790,437
販売費及び一般管理費合計	1,726,561	1,818,139
営業利益	517,713	369,227
営業外収益		
受取利息	3,248	2,748
受取配当金	<sup>2</sup> 52,661	<sup>2</sup> 8,257
経営指導料	<sup>2</sup> 28,800	<sup>2</sup> 28,800
業務受託料	<sup>2</sup> 13,800	<sup>2</sup> 10,800
雑収入	10,444	10,602
営業外収益合計	108,953	61,208
営業外費用		
支払利息	47,311	109,498
社債利息	11,871	9,477
支払手数料	-	77,811
雑損失	3,050	1,743
営業外費用合計	62,232	198,531
経常利益	564,434	231,904
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 19
投資有価証券売却益	332	-
貸倒引当金戻入額	600	-
賞与引当金戻入額	261	-
特別利益合計	1,194	19

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 3,489	-
投資有価証券売却損	-	14
投資有価証券評価損	10,083	15,815
減損損失	6 1,443,133	6 655,598
災害損失引当金繰入額	102,311	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118,220	-
抱合せ株式消滅差損	90,739	-
特別損失合計	1,767,976	671,428
税引前当期純損失( )	1,202,347	439,504
法人税、住民税及び事業税	240,000	13,000
法人税等調整額	177,736	111,356
法人税等合計	62,263	98,356
当期純損失( )	1,264,610	341,148

【売上原価内訳明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
梱包事業収入原価					
1 材料費					
期首材料たな卸高		60,335		117,678	
合併による材料受入高		11,451			
当期材料仕入高		1,823,535		2,032,006	
期末材料たな卸高		117,678		93,289	
材料費計		1,777,644		2,056,395	
2 労務費					
給料賃金		988,856		1,032,357	
その他		520,750		469,568	
労務費計		1,509,607		1,501,926	
3 経費					
賃借料		216,979		217,932	
外注費		2,456,184		2,884,411	
その他		331,182		401,884	
経費計		3,004,346		3,504,229	
梱包事業収入原価合計		6,291,598	64.2	7,062,551	66.2
運輸事業収入原価					
1 労務費					
給料賃金		55,496		57,742	
その他		19,903		17,738	
労務費計		75,400		75,481	
2 経費					
傭車料		2,004,796		2,038,889	
燃料費		18,658		22,082	
その他		79,195		70,608	
経費計		2,102,651		2,131,580	
運輸事業収入原価合計		2,178,051	22.2	2,207,061	20.7
倉庫事業収入原価					
賃借料		591,820		601,234	
減価償却費		214,733		363,247	
その他		311,209		278,098	
倉庫事業収入原価合計		1,117,763	11.4	1,242,581	11.6
賃貸ビル事業収入原価					
減価償却費		82,549		84,734	
その他		131,015		77,586	
賃貸ビル事業収入原価合計		213,565	2.2	162,321	1.5
売上原価合計		9,800,979	100.0	10,674,516	100.0



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,523,866	2,523,866
当期末残高	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,441,128	2,441,128
当期末残高	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	137,746	137,746
当期末残高	137,746	137,746
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,712,000	2,712,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,500,000
当期変動額合計	-	1,500,000
当期末残高	2,712,000	1,212,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	248,501	1,163,186
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,500,000
剰余金の配当	147,077	147,074
当期純損失( )	1,264,610	341,148
当期変動額合計	1,411,688	1,011,776
当期末残高	1,163,186	151,410
利益剰余金合計		
当期首残高	3,098,248	1,686,559
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	147,077	147,074
当期純損失( )	1,264,610	341,148
当期変動額合計	1,411,688	488,223
当期末残高	1,686,559	1,198,336
自己株式		
当期首残高	2,792	2,888
当期変動額		
自己株式の取得	95	66
当期変動額合計	95	66
当期末残高	2,888	2,954

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,060,450	6,648,666
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	147,077	147,074
当期純損失( )	1,264,610	341,148
自己株式の取得	95	66
<b>当期変動額合計</b>	1,411,783	488,290
当期末残高	6,648,666	6,160,376
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	34,737	28,687
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,049	29,017
<b>当期変動額合計</b>	6,049	29,017
当期末残高	28,687	57,704
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	46,471
<b>当期変動額合計</b>	-	46,471
当期末残高	-	46,471
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	34,737	28,687
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,049	17,454
<b>当期変動額合計</b>	6,049	17,454
当期末残高	28,687	11,233
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,095,187	6,677,353
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	147,077	147,074
当期純損失( )	1,264,610	341,148
自己株式の処分	95	66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,049	17,454
<b>当期変動額合計</b>	1,417,833	505,744
当期末残高	6,677,353	6,171,609

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

通常の販売目的で保有するためのたな卸資産は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、本社ビル、京浜倉庫及び一関倉庫の建物には定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

### (3) 災害損失引当金

東日本大震災により、被災した資産の原状回復費用等に備えるため、発生が見込まれる費用の見積額を計上したものであります。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

**【表示方法の変更】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	9,386,765千円	8,765,202千円

## 2 担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	4,397,229千円	4,187,796千円
土地	661,704千円	908,321千円
計	5,058,934千円	5,096,118千円

## 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定分)	2,808,639千円 (1,513,032千円)	4,261,278千円 (1,453,423千円)
計	2,808,639千円	4,261,278千円

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び設備資金による貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	8,050,000千円
借入実行残高	千円	1,040,000千円
差引額	2,000,000千円	7,010,000千円

## 4 会計年度末日満期手形

当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	21,238千円
支払手形	千円	11,249千円
設備関係支払手形	千円	1,312千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	販売費	一般管理費	販売費	一般管理費
役員報酬	15,123千円	126,992千円	千円	160,611千円
給料手当	486,612千円	223,041千円	537,931千円	209,630千円
退職給付費用	48,349千円	23,918千円	54,848千円	24,258千円
法定福利費	74,052千円	37,695千円	82,384千円	35,655千円
減価償却費	7,071千円	24,531千円	15,391千円	46,946千円
賞与引当金繰入額	86,723千円	37,008千円	45,543千円	19,133千円
業務委託費	5,170千円	90,174千円	1,771千円	87,102千円

2 関係会社に係る注記

関係会社との取引で主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	受取配当金	48,569千円		3,600千円
経営指導料	28,800千円		28,800千円	
業務受託料	13,800千円		10,800千円	

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	90,032千円	89,172千円

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	機械及び装置	千円		19千円
計	千円		19千円	

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	建物	3,283千円		千円
構築物	3千円		千円	
機械及び装置	0千円		千円	
工具、器具及び備品	201千円		千円	
計	3,489千円		千円	

## 6 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
一関倉庫 (岩手県一関市)	物流 全般 設備	建物 構築物	73,027
白石事業所 (宮城県白石市)	物流 全般 設備	構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 土地 電話加入権	21,704
埼玉事業所 (埼玉県児玉郡)	物流 全般 設備	構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 土地 電話加入権	451,812
成田第一事業所 (千葉県成田市)	物流 全般 設備	構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 土地 電話加入権	782,755
横浜事業所 京浜センター (神奈川県横浜市神奈川区)	物流 全般 設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 土地 電話加入権	113,832

当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所等を基本単位として資産のグループ化を行っております。

物流全般設備については、土地価額が大幅に下落した資産グループ及び稼働率や収益性の低下した資産グループについて、最近の業績動向及び今後の見通しを踏まえた結果、固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,443,133千円)として、特別損失に計上しております。

固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のようになっております。

建物	177,557千円
構築物	24,159千円
機械及び装置	4,116千円
工具、器具及び備品	1,250千円
土地	1,234,292千円
電話加入権	1,756千円
計	1,443,133千円

なお、物流全般設備の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価をもとに算定しております。



当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
横浜事業所 京浜センター (神奈川県横浜市 神奈川区)	物流 全般 設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 解体工事費用	655,598

当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所等を基本単位として資産のグループ化を行っております。

物流全般設備については、建物解体により、当該建物及び構築物等の使用範囲について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じた資産グループについて、当該減少額及び解体工事費用を減損損失(655,598千円)として、特別損失に計上しております。

固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のようになっております。

建物	586,598千円
構築物	0千円
機械及び装置	0千円
工具、器具及び備品	0千円
解体工事費用	69,000千円
計	655,598千円

(株主資本等変動計算書関係)

#### 1 自己株式に関する事項

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,155株	163株	株	3,318株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 163株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,318株	128株	株	3,446株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 128株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

物流全般設備及び管理システムサーバー等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法(3)」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前事業年度(平成23年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	5,991千円	20,356千円	77,399千円	103,748千円
減価償却累計額相当額	986千円	15,874千円	63,959千円	80,819千円
減損損失累計額相当額	5,005千円	千円	千円	5,005千円
期末残高相当額	千円	4,482千円	13,440千円	17,922千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	5,991千円	7,791千円	11,678千円	25,461千円
減価償却累計額相当額	986千円	6,752千円	10,121千円	17,860千円
減損損失累計額相当額	5,005千円	-千円	-千円	5,005千円
期末残高相当額	-千円	1,038千円	1,557千円	2,596千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	16,604千円	2,884千円
1年超	2,809千円	千円
合計	19,413千円	2,884千円
リース資産減損勘定期末残高	1,491千円	213千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	30,477千円	16,604千円
リース資産減損勘定の取崩額	8,986千円	1,278千円
減価償却費相当額	21,490千円	15,326千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	15,729千円	18,575千円
1年超	24,692千円	43,060千円
合計	40,422千円	61,636千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	119,630	159,900
計	119,630	159,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	105,318千円	52,117千円
繰越欠損金	千円	325,753千円
災害損失引当金	41,333千円	千円
退職給付引当金	178,245千円	162,057千円
資産除去債務	60,319千円	63,163千円
金利スワップ	千円	25,465千円
投資有価証券評価損	87,657千円	82,372千円
減損損失	809,568千円	648,079千円
その他	26,030千円	15,695千円
繰延税金資産小計	1,308,473千円	1,374,704千円
評価性引当額	596,112千円	525,521千円
繰延税金資産合計	712,360千円	849,182千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	6,983千円	10,452千円
繰延税金負債合計	6,983千円	10,452千円
繰延税金資産の純額	705,377千円	838,730千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	168,525千円	254,383千円
固定資産 繰延税金資産	536,851千円	584,346千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

実効税率変更に伴う影響額は以下のとおりであります。

繰延税金資産(純額)の減少	56,170千円
法人税等調整額の減少	83,112千円
その他有価証券評価差額金の増加	1,476千円
繰延ヘッジ損益の減少	3,596千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

物流センター用建物等の不動産賃貸借契約のうち、定期借地契約に伴う原状回復義務等でありま  
す。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の取得から31年から38年と見積り、割引率は2.301%から2.316%を使用し  
て資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	364,761千円	372,402千円
時の経過による調整額	7,641千円	7,817千円
期末残高	372,402千円	380,220千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,112円33銭	1,028円10銭
1株当たり当期純損失( )	210円66銭	56円83銭

(注) 1. 平成23年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	6,677,353千円	6,171,609千円
普通株式に係る期末の純資産額	6,677,353千円	6,171,609千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,003,055株	6,002,927株

(2) 1株当たり当期純損失( )

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失( )	1,264,610千円	341,148千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純損失( )	1,264,610千円	341,148千円
普通株式の期中平均株式数	6,003,133株	6,003,007株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)協和日成	95,000	38,285
		日本無線(株)	176,484	35,296
		キヤノン(株)	8,300	32,453
		アンリツ(株)	29,000	31,436
		横河電機(株)	31,600	26,449
		シチズンホールディングス(株)	45,100	23,632
		(株)横浜港国際流通センター	672	20,127
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,400	11,981
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	11,165
		アイダエンジニアリング(株)	18,819	8,957
		(株)アマダ	10,000	5,580
		(株)近鉄エクスプレス	1,842	5,313
		日本電気(株)	26,000	4,498
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	16,390	4,326
		(株)りそなホールディングス	8,900	3,390
		(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	2,700
		日本板硝子(株)	11,000	1,397
		(株)キトー	11	835
		(株)牧野フライス製作所	1,000	709
		(株)河北	3	150
		計	531,622	268,685

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,138,172	40,493	1,688,491 (586,598)	13,490,174	7,790,060	320,742	5,700,114
構築物	367,640	-	56,538 (0)	311,102	302,100	1,590	9,002
機械及び装置	335,114	81,373	15,732 (0)	400,754	314,943	13,307	85,811
車両運搬具	24,885	-	-	24,885	24,805	108	80
工具、器具及び備品	110,568	30,484	6,354 (0)	134,698	98,673	12,649	36,025
土地	965,482	-	-	965,482	-	-	965,482
リース資産	46,436	2,999,895	-	3,046,332	234,620	208,502	2,811,711
建設仮勘定	-	972,000	-	972,000	-	-	972,000
有形固定資産計	16,988,300	4,124,246	1,767,116 (586,598)	19,345,430	8,765,202	556,901	10,580,227
無形固定資産							
ソフトウェア	25,337	162,266	-	187,604	31,853	25,607	155,750
電話加入権	3,372	-	-	3,372	-	-	3,372
リース資産	5,232	-	-	5,232	3,360	976	1,872
ソフトウェア仮勘定	126,400	-	126,400	-	-	-	-
その他	1,743	1,246	-	2,990	1,168	211	1,822
無形固定資産計	162,086	163,513	126,400	199,199	36,381	26,795	162,818
長期前払費用	23,834	72	215	23,691	17,246	1,554	6,444

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産：八王子事業所建物 2,983,634千円

建設仮勘定：京浜事業所(仮称)建設中間金 972,000千円

ソフトウェア：新販売管理システム 145,100千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物：横浜事業所京浜センターの解体 586,598千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,000	1,296		1,000	1,296
賞与引当金	260,689	137,876	260,689		137,876
災害損失引当金	102,311		102,311		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A. 現金及び預金

現金(千円)	当座預金(千円)	普通預金(千円)	定期預金(千円)	別段預金(千円)	預金計(千円)	合計(千円)
3,887	513,235	46,319	250,000	2,522	812,077	815,964

B. 受取手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マキノ・ロジスティックス(株)	140,000
シチズンマシナリーミヤノ(株)	25,061
グロープライド(株)	12,517
伊藤超短波(株)	7,320
(株)カイジョー	5,086
その他	12,736
合計	202,722

(B) 期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(千円)	43,335	78,462	30,022	49,951	949	202,722

C. 売掛金

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GEヘルスケア・ジャパン(株)	891,349
NECロジスティクス(株)	394,593
(株)キトー	227,295
NECインフロンティア(株)	199,889
日本無線(株)	155,150
その他	1,071,668
合計	2,939,945

(B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
2,523,589	13,314,986	12,898,630	2,939,945	81.44	2.46か月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

D. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主資材(木材類)	12,988
副資材他	80,300
貯蔵品	429
合計	93,718

E. 関係会社株式

会社名	金額(千円)
千葉三立梱包運輸(株)	20,000
新英香港有限公司	71,712
SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.	68,188
合計	159,900

負債の部

A．支払手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸林商工(株)	20,655
(有)エスゼットケー・コーポレーション	8,053
北多摩運送(株)	6,382
橋本運送(株)	2,755
(株)円谷運送店	2,720
その他	4,643
合計	45,212

(B) 期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	11,120	14,511	7,589	11,990	45,212

B．買掛金

相手先	金額(千円)
多摩運送(株)	54,238
阪和興業(株)	39,217
(有)晃和	31,030
住友金属物流(株)	25,431
協和紙工業(株)	25,072
その他	368,910
合計	543,900

C．社債

銘柄	金額(千円)
第30回無担保社債	195,000 (42,000)
第31回無担保社債	360,000 (70,000)
合計	555,000 (112,000)

(注) ( )内は、1年内償還予定の金額であり、内書であります。

D．長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,352,700 (484,500)
(株)三菱東京UFJ銀行	954,338 (366,192)
(株)りそな銀行	721,540 (250,931)
(株)みずほ銀行	667,400 (191,700)
住友信託銀行(株)	565,300 (260,100)
明治安田生命保険(相)	100,000 ( )
合計	4,361,278 (1,553,423)

(注) 1 ( )内は、1年内返済予定の金額であり、内書であります。

2 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、商号を「三井住友信託銀行(株)」に変更しております。

E．リース債務

相手先	金額(千円)
八王子施設開発特定目的会社	2,814,198 (173,248)
NECキャピタルソリューション(株)	34,976 (15,762)
三菱UFJリース(株)	9,935 (2,645)
東京センチュリーリース(株)	6,732 (1,584)
合計	2,865,842 (193,239)

(注) ( )内は、1年内返済予定の金額であり、内書であります。

F．長期預り金

区分	金額(千円)
賃貸ビル事業敷金	900,739
賃貸ビル事業預り金	43,333
倉庫事業敷金	25,500
合計	969,573

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式取扱規則に定める
公告掲載方法	東京都で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、商号を「三井住友信託銀行(株)」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更になっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4 1 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4 1 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4 1 三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月28日  
関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月28日  
関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日  
関東財務局長に提出  
第67期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日  
関東財務局長に提出  
第67期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日  
関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の  
規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フ  
ローの状況に著しい影響を与えると見込まれる事象)の規定に基づく臨時報告書

平成24年1月10日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社サンリツ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンリツの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社サンリツが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社サンリツ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリツの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。